東日本大震災を語る

建設業　災害時は救急救命医

仙台建設業協会　深松副会長が来鹿

仙台建設業協会の副会長を務める㈱深松組（宮城県仙台市）の深松努社長＝**写真**＝が６日、㈱鹿児島建設新聞主催の建設技術セミナーで来鹿した。「東日本大震災　現場からの証言～知られざる地域建設業の戦い～」と題して、震災発生後、身をていして復旧作業に携わった地元建設業の取り組みを紹介した上で、「建設業は普段は町医者、災害時は救急救命医だ。私どもが行かないといけないんだから」と、地域建設業が果たす役割やその必要性を改めて強調した。

（４面に関連記事）

深松氏は「一生忘れることができない話をしたい」と、震災発生時から実体験をもとに語り始めた。まず、仙台市の津波被害状況や協会の初動対応、災害出動部隊による活動内容を報告。復興に向けての問題点としては、資材不足や職人不足、高齢化、団塊の世代の大量離脱などを指摘。しかし、震災から得たものも多い。

燃料や食料など万一の備えの大切さやメンタル面の支援、早急な対応が無理でも必ず応対すること－など、非常時を想定した対策の重要性を呼び掛けた。

深松氏は最後に「仙台は津波が来るとは思ってなくて８００人が亡くなり、宮城県全体でも１万人を超えた。両親を亡くした子供たちは１３０人、片親は１００９人に上った。その子供たちを育てるのは、生かされ、残った者の役目」と述べ、「もし仮に仙台で同じ地震・津波が起きても人っ子ひとり死なない仙台をつくりたいと思う。これからは津波対策が重要だ。たまたまこの立場にいて、このような取り組みをやらせてもらっているが、皆さんと同じ建設業です。われわれが災害列島を守るしかない。非常に仕事がつらくて大変な時代だが、必ずを待っている人がいる。仙台で建設業の悪口を言う人はいない。大変だが皆で頑張っていきたい」と締めくくった。